

平成17年度 普通会計、全体のバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の概要

平成17年度末富山市普通会計バランスシートについて

1 普通会計バランスシート（平成18年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 50,794,285	(1) 地方債 195,345,632
(2) 民生費 20,989,627	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 11,577,238	①物件の購入等 0
(4) 労働費 757,800	②債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 34,900,121	債務負担行為計 0
(6) 商工費 9,457,992	(3) 退職給与引当金 24,238,784
(7) 土木費 255,949,282	固定負債合計 219,584,416
(8) 消防費 7,943,508	
(9) 教育費 151,705,511	2. 流動負債
(10) その他 1,597,104	(1) 翌年度償還予定額 17,020,888
計 545,672,468	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地 146,077,557)	(3) その他の流動負債 10,023
有形固定資産合計 545,672,468	流動負債合計 17,030,911
2. 投資等	負債合計 236,615,327
(1) 投資及び出資金 23,312,559	
(2) 貸付金 2,070,051	[正味資産の部]
(3) 基金	1. 国庫支出金 76,411,823
①特定目的基金 7,460,607	2. 都道府県支出金 27,845,389
②土地開発基金 2,282,196	3. 一般財源等 257,707,716
③定額運用基金 0	正味資産合計 361,964,928
基金計 9,742,803	
投資等合計 35,125,413	負債・正味資産合計 598,580,255
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金 3,902,824	
②減債基金 2,961,572	
③歳計現金 4,913,289	
現金・預金計 11,777,685	
(2) 未収金	
①地方税 5,577,168	
②その他 427,521	
未収金計 6,004,689	
流動資産合計 17,782,374	
資産合計 598,580,255	

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 38,820,800千円
 ②債務保証及び損失補償に係るもの 66,991,759千円
 ③利子補給等に係るもの 5,164,142千円

2 普通会計バランスシートの概要

(1) 資産 (総額 5,986億円)

資産の内訳は、有形固定資産が5,457億円、投資等が351億円、流動資産が178億円となっています。

(2) 負債 (総額 2,366億円)

負債のうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計（いわゆる市債残高）が2,124億円となっています。なお、このうち交付税措置のある市債は約5割の1,010億円であり、実質的な市債残

平成17年度 普通会計 全体のバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算... 2/6 ページ
 高は1, 114億円となっています。この実質的な市債残高を人口で割った市民一人あたりの実質的な市債残高は約27万円となっています。
 その他の負債としては、退職給与引当金の242億円などがあります。

(3) 正味資産 (総額 3, 620億円)

正味資産の内訳は、国庫支出金が764億円、県支出金が279億円、一般財源等が2, 577億円となっています。

(4) バランスシートを市民一人あたりで見ると、次のようになります。

富山市		中核市平均	
資産総額143万5千円	負債総額 56万7千円	資産総額137万6千円	負債総額 46万3千円
	正味資産 86万8千円		正味資産 91万3千円

3 普通会計バランスシートを活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{正味資産合計 } 3, 620 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 5, 457 \text{ 億円}} = 66.3\% \quad (\text{中核市平均}) 73.2\%$$

将来世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{負債合計 } 2, 366 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 5, 457 \text{ 億円}} = 43.4\% \quad (\text{中核市平均}) 37.1\%$$

(2) 予算額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計 } 5, 986 \text{ 億円}}{\text{歳入総額 } 1, 823 \text{ 億円}} = 3.28 \text{ 年分} \quad (\text{中核市平均}) 4.00 \text{ 年分}$$

(3) 正味資産比率

$$\frac{\text{正味資産合計 } 3, 620 \text{ 億円}}{\text{負債・正味資産合計 } 5, 986 \text{ 億円}} = 60.5\% \quad (\text{中核市平均}) 66.4\%$$

平成17年度末富山市全体のバランスシートについて

1 全体のバランスシートの概要

単位：億円

区 分		普通会計 A	全体 (調整後) B	倍率 (B/A)
資 産	有形固定資産	5,457	9,679	1.77
	投資等	351	292	0.83
	流動資産	178	406	2.28
	合 計	5,986	10,377	1.73
負 債	固定負債	2,196	4,556	2.07
	流動負債	170	337	1.98
	合 計	2,366	4,893	2.07
	負債のうち市債	2,124	4,528	2.13
正味資産		3,620	5,484	1.51
負債・正味資産合計		5,986	10,377	1.73

(1) 資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、全体で9, 679億円、普通会計の1. 77倍となっています。普通会計以外で主なものは、公共下水道事業会計2, 891億円(全体の29. 9%)、水道事業会計781億円(8. 1%)等となっています。逆に、国民健康保険事業、老人保健医療事業会計については、資産形成につながらないサービスを給付する会計であることから、ゼロとなっています。

② 投資等

投資等は、全体で292億円、普通会計の0. 83倍となっています。これは、普通会計から病院事業会計への出資金や貸付金などを相殺消去しているためです。

③ 流動資産

流動資産は、全体で406億円、普通会計の2. 28倍となっています。これは、水道事業会計などの法適企業会計で、現金・預金について、135億円を有していることと、37

(2) 負債

市債残高は、全体で4,528億円、普通会計の2.13倍となっています。

普通会計以外で主なものは、公共下水道事業会計1,710億円(全体の37.8%)、水道事業会計381億円(8.4%)等となっています。有形固定資産の増加率(1.77倍)よりも市債残高増加率(2.13倍)が高いのは、公共下水道事業会計、水道事業会計、農業集落排水事業会計などの会計は、受益者負担を原則とし、後年度の使用料収入を見込んで資金調達していることと、資金の償還年限が普通会計より一般的に長いからです。

(3) 正味資産

正味資産は、全体で5,484億円で、普通会計の1.51倍となっています。

資産合計の増加率(1.73倍)よりも低いのは、先ほどの公共下水道事業会計、水道事業会計、農業集落排水事業会計などの会計について、有形固定資産の整備における財源として市債の割合が高いためだと考えられます。

(4) 全体のバランスシートを市民一人あたりで見ると、次のようになります。

資産総額 248万7千円	負債総額 117万3千円
	正味資産 131万4千円

(普通会計の市民一人あたりの額)

資産総額 143万5千円	負債総額 56万7千円
	正味資産 86万8千円

2 全体のバランスシートを活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{正味資産合計 } 5,484 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 9,679 \text{ 億円}} = 56.7\% \quad (\text{普通会計 } 66.3\%)$$

将来世代による社会資本の負担比率

$$\frac{\text{負債合計 } 4,893 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 9,679 \text{ 億円}} = 50.6\% \quad (\text{普通会計 } 43.4\%)$$

(2) 予算額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計 } 10,377 \text{ 億円}}{\text{歳入総額 } 3,539 \text{ 億円}} = 2.93 \text{ 年} \quad (\text{普通会計 } 3.28 \text{ 年})$$

(3) 正味資産比率

$$\frac{\text{正味資産合計 } 5,484 \text{ 億円}}{\text{負債・正味資産合計 } 10,377 \text{ 億円}} = 52.8\% \quad (\text{普通会計 } 60.5\%)$$

平成17年度富山市行政コスト計算書について

1 行政コスト計算書の概要

(単位：千円)

行政コスト	a	145,968,985
人にかかるコスト		40,416,250
(1)人件費		30,833,470
(2)退職給与引当金繰入等		9,582,780
物にかかるコスト		46,682,607
(1)物件費		21,253,088
(2)維持補修費		2,975,674
(3)減価償却費		22,453,845
移転支出的なコスト		53,454,032
(1)扶助費		17,118,631

	(2)補助費等	18,262,159
	(3)繰出金	9,614,541
	(4)普通建設事業費	8,458,701
	その他のコスト	5,416,096
	(1)災害復旧事業費	549,920
	(2)失業対策事業費	0
	(3)公債費利子	4,453,282
	(4)債務負担行為繰入	0
	(5)不納欠損額	412,894
収入	b	137,030,742
	1 使用料・手数料等	12,396,124
	2 国庫(県)支出金	20,699,011
	3 一般財源	103,935,607
正味資産国庫(県)支出金償却額	c	5,173,321
期首一般財源等		261,472,638
差引一般財源等増減額	b - a + c	△3,764,922
期末一般財源等		257,707,716

2 行政コスト計算書の分析

(1) 総額

平成17年度の「行政コスト」の総額は、約1,460億円で、これらの活動に対し総額約1,370億円の「収入」があり、これに、「正味資産国庫・県支出金償却額」（減価償却のための国庫・県支出金）を加えた後の一般財源等減少額は、約38億円となっています。

(2) 性質別、行政目的別行政コスト

性質別では、

- ①「移転支出的なコスト」約535億円(36.6%)
- ②「物にかかるコスト」約467億円(32.0%)
- ③「人にかかるコスト」約404億円(27.7%)
- ④「その他のコスト」約54億円(3.7%)

の順になっています。これは、少子高齢社会の進展とともに、扶助費などを中心とした「移転支出的なコスト」が増加していることを示しています。

(3) 住民1人あたりの行政コスト

【行政コスト】

(単位：円)

区 分	平成17年度	未払金を除く	平成17年度 中核市平均
人にかかるコスト	96,864	86,413	68,380
物にかかるコスト	111,882	105,337	89,093
移転支出的なコスト	128,111	125,663	114,330
その他のコスト	12,981	12,976	11,186
行政コスト合計	349,838	330,389	282,989

【収入】

(単位：円)

区 分	平成17年度	未収金を除く	平成17年度 中核市平均
使用料・手数料等	29,709	25,341	18,527
国庫(県)支出金	49,609	43,297	44,478
一般財源等	249,099	244,315	214,540
収入合計	328,417	312,953	277,545

平成17年度末富山市キャッシュ・フロー計算書について

1 キャッシュ・フロー計算書（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

I	行政活動によるキャッシュ・フロー	
1.	税収	72,033,114
2.	使用料及び手数料収入	5,571,348
3.	人件費による支出	△34,503,151
4.	物件費による支出	△21,248,539
5.	維持補修費による支出	△2,975,674
6.	扶助費による支出	△17,118,631
7.	諸収入	3,255,569
	小計	5,014,036
8.	交付金による収入	32,607,211
9.	国庫及び都道府県支出金による収入	19,701,819
10.	分担金・負担金・寄附金による収入	1,793,514
11.	補助費等による支出	△27,270,780
	行政活動によるキャッシュ・フロー	31,845,800
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.	有形固定資産の取得による支出	△26,384,623
2.	国庫及び都道府県支出金による収入	4,184,949
3.	財産の売却・運用による収入	1,305,981
4.	貸付金元利収入	12,719,404
5.	貸付金の貸付けによる支出	△12,735,293
6.	投資及び出資による支出	△1,593,000
7.	他会計・基金からの繰入による収入	1,743,815
8.	積立基金への積立による支出	△2,463,572
9.	他会計・定額運用基金への繰出による支出	△9,616,713
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,839,052
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.	地方債の発行による収入	17,942,900
2.	地方債の償還による支出	△17,740,754
3.	支払利子及び公債諸費による支出	△3,087,539
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885,393
IV	現金及び現金同等物の増減額	△3,878,645
V	現金及び現金同等物の繰越残高	15,656,330
VI	現金及び現金同等物の年度末残高	11,777,685
	内訳）財政調整基金	3,902,824
	減債基金	2,961,572
	歳計現金	4,913,289
		11,777,685

2 キャッシュ・フロー計算書の概要

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは318億円の黒字になっています。

- ・市税、使用料及び手数料等の収入と人件費、物件費等との収支差額が50億円の黒字になっています。
- ・地方交付税、国・県支出金等の収入と資産形成に寄与しない普通建設事業費、補助費等との収支差額が268億円の黒字になっています。

平成16年度における行政活動によるキャッシュ・フローの黒字は325億円であり、表面上やや財政が硬化したように見えますが、本市の平成17年度決算には市町村合併に伴う打切り決算による未収・未払金があるため、実態としてはそれほど悪化していません。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは328億円の赤字になっています。

- ・有形固定資産の取得による支出が264億円になっています。

・他会計・定額運用基金への繰出による支出が9.6億円になっています。

平成16年度における有形固定資産の取得が22.1億円だったことから、平成17年度の支出が大きかったことが分かります。

これは、本市の平成17年度決算においては、市町村合併に伴う打ち切り決算の影響による未払金のうち有形固定資産の取得による支出が1.2億円あったこと、市町村合併にあわせて新市の一体感の向上に寄与する投資等を行ったことの影響と考えられます。

(3) 行政活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

行政活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計は10億円の赤字になっています。

本来であれば、この合計は黒字であることが望ましいのですが、本市の平成17年度決算には市町村合併に伴う打ち切り決算があり、打ち切り決算による未収金が7.1億円、未払金が9.3億円あったため、この差額2.2億円については平成17年度限りの特殊事情と考えられます。

(4) 現金及び現金同等物の増減額

現金及び現金同等物の増減額は3.9億円の赤字になっています。

この赤字は歳計現金で補填しました。

[平成17年度富山市普通会計、全体のバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書 \(PDF版\)](#)